

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の決定を受けて

本日、国において、事業規模 73.6 兆円の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が決定されたところである。この経済対策は、感染症対策の最前線に立ち、地域の経済と雇用、かけがえのない故郷を守る上で、地方六団体がその策定を要請してきたものであり、

- ・「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策」として、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の地方側が要望してきた額を上回る 1.5 兆円の増額及び「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の増額
- ・「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」として、カーボンニュートラル実現への 2 兆円の基金創設、デジタル・トランスフォーメーションへの約 1 兆円の投入、雇用調整助成金の特例措置等の延長・見直し
- ・「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」として、事業規模 15 兆円程度の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（仮称）」

など、重ねて行ってきた地方六団体の提言が数多く盛り込まれており、感謝申し上げます。

地方六団体としても、現下の厳しい感染拡大に対する危機感を持って、国と心を一つに、国難を克服し、ポストコロナ時代の持続的な成長軌道の実現に全力を尽くして参りたい。

令和 2 年 12 月 8 日

地 方 六 団 体

全 国 知 事 会 会 長	飯 泉	嘉 門
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会 会 長	田 中	英 夫
全 国 市 長 会 会 長	立 谷	秀 清
全 国 市 議 会 議 長 会 会 長	野 尻	哲 雄
全 国 町 村 会 会 長	荒 木	泰 臣
全 国 町 村 議 会 議 長 会 会 長	松 尾	文 則